

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
281000	兵庫県	神戸市

(1)民間委託

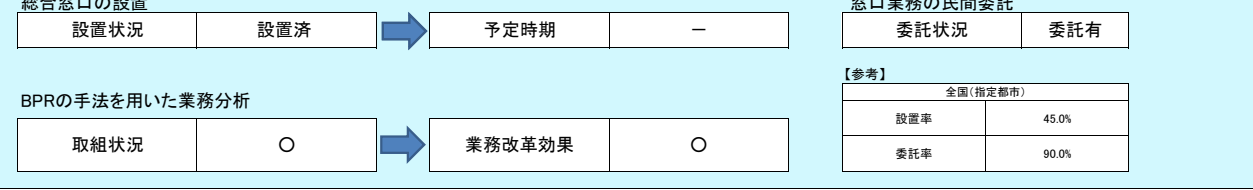
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】
			全国(指定都市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			95.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			95.0%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			45.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			95.0%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】
							全国(指定都市)導入率
体育館	12	11	91.7%	都市公園法上の管理許可制度による運営手法を導入しているため	0		92.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	35	10	28.6%	都市公園法上の管理許可制度による運営手法を導入しているため	0		64.0%
プール	4	3	75.0%	都市公園法上の管理許可制度による運営手法を導入しているため	0		92.9%
海水浴場	2	0	0.0%	法令・条例違反に対して、即時性をもって行政処分を行う必要があるため	1	法令・条例違反に対して、即時性をもって行政処分を行う必要があるため	33.3%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0					100.0%
休養施設(公衆浴場、海・山の寮等)	2	2	100.0%		0		94.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		81.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		83.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		92.3%
開放型研究施設等	2	2	100.0%		0		82.4%
大規模公園	18	6	33.3%	市場性がない施設であり、コスト削減については、委託等の手法を採用しているため。	0		54.8%
公営住宅	371	371	100.0%		0		81.2%
駐車場	10	10	100.0%		0		84.6%
大規模公園、斎場等	12	0	0.0%	各施設とも開設から年数を経過しており、設備の老朽化が進んでいるため、指定管理者制導入に向けて、現在計画的な施設整備を行っているほか、火葬炉の入れ替えを含めた斎場の再整備を行う必要があるため。	7	墓園・斎場の効率的・効果的な運営を図るため、墓園については業務委託の拡大など、斎場については火葬炉が古く経年劣化した設備を必要とするため、今後再整備を含めた火葬業務のあり方などを検討していく。	32.1%
図書館	11	10	90.9%	基幹となる1図書館を直営とし、指定管理導入済みの他の図書館を含めて全市的な図書館運営について方向性の統一を図るため。	1	地域図書館は指定管理とし、中央図書館は直営とすることで、中央図書館を中心とした全市の図書館運営について方向性の統一を図る手法をとっているため。	24.5%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	8	3	37.5%	動物園管理業務は、専門性・特殊性の高い業務で、知識・技術の着実な継承が必要のため。博物館等の運営にあたっては、長期的な視点と専門的かつ高度な学術的知識、過去からの経験やノウハウが必要のため。	5	動物園管理業務は、専門性・特殊性の高い業務で、知識・技術の着実な継承が必要のため。博物館等の運営にあたっては、長期的な視点と専門的かつ高度な学術的知識、過去からの経験やノウハウが必要のため。	46.8%
公民館、市民会館	219	211	96.3%	男女共同参画センターは、施設特性にふさわしい指定管理者候補が不在であるため。公民館は、民間事業者では解決しにくい課題や、実施しにくい内容に焦点を当てて、事業を実施する必要があるため。	8	民間事業者では解決しにくい課題や、実施しにくい内容に焦点を当てて、事業を実施する必要があるため。	54.5%
文化会館	7	6	85.7%	利用率が低く、将来的に廃止を見込む施設であるため	0		88.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		65.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		84.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	12	11	91.7%	指定管理者制度によっても、設置条例に規定されたセンターの目的に沿って、幅広い業務をきめ細かく、円滑に、かつ、安定的に実施できるかどうか、慎重に研究している。	1	指定管理未導入の施設であり、自治体職員が業務の管理・監督を行う必要があるため、適切と考える。	87.0%
児童クラブ、学童館等	119	119	100.0%		0		68.1%

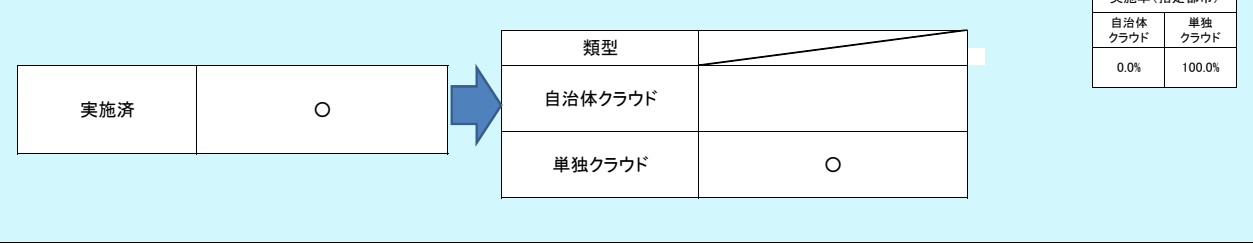
(3)窓口業務



(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

